

(様式第 5 号)

派遣報告書

2026 年 9 月 25 日 提出

マレーシア 国派遣 指導職種 都市計画

指導先・住所 セラヤン市役所 都市計画局

専門家 氏名 大阪市建設局西部方面管理事務所市岡工営所 中村 優太

業務内容

1 受入先

(1) 受入機関名 セラヤン市役所

(2) 受入先の組織と業務内容

組織名:セラヤン市役所都市計画局
組織員数:45 名
セラヤン市では、安全都市の実現にむけて、主に以下のプログラムに取り組んでいる。
・学校周辺での取組
犯罪防止にむけ、地元連携したコミュニティづくりや意見交換の場を設けて課題を抽出し 官民連携した犯罪率減少のための取組検討を実施している。
・安全な都市デザイン
危険個所における物理的な対策として照明やカメラ、標識等を設置し、未然に事故を防ぐ 対策を検討しており、市民意識の向上に資するイベントを行っている。
・危険個所における対策
危険箇所においては、安全防止柵を設置する予定である。
・コマンドセンターでの取り組み
市内公園内にAIカメラなどを有したスマートポールを設置し、ゴミ置き場以外での悪質な行 動が見受けられれば特定し注意喚起等を行うことや環境状況(気温や湿度等)の計測、降雨 がひどく道路浸水を計測すれば担当部署へ通知される機能等を維持管理に活用している。



2 受入体制

(1) 専門家の受入先での位置づけ

以下のテーマに基づいた講義の要望があった。

- ・安全なコミュニティ
- ・安全な都市環境
- ・タマンサムデラ地区における課題解決の提案

(2) その他(スタッフや、予算、組織など特に気のついたこと)

道路や排水路の計画、建設や維持保守に携わるセラヤン市で勤務するエンジニアや技術者や地元警察が主要参加者であった。大阪市の道路整備や維持管理の事例やDXの取組みについて各々が自主的に講義休憩中にも質問を行い、講義外でもコミュニケーションが行うことができるよう配慮されている。

セラヤン市の組織は、主に市議会・警察・地元・市行政機関で形成される。市議会委員が行政の取り組みに対して大変協力的であり、組織としてまとまっていた。

3 指導内容

(1) 具体的指導内容

① 道路整備計画

大阪市における、道路・植樹・標識・照明の維持管理、不適正利用に対する啓発の考え方について

② 道路整備事例紹介

道頓堀川での水辺賑わい事業・御堂筋付近での空間再編事業・夢洲まちづくり事業について

③ 道路整備における DX 活用事例紹介

大阪市における、道路や区画線の維持管理・交通規制遵守等に対するDXの取組

④ 課題解決にむけた提案

セラヤン市で課題を解決するための短中長期での取組

⑤ グループワーク

セラヤン市による、講義での実現可能性を加味した実務者レベルでの課題解決提案

(2) 協力(指導)の成果について

① 道路整備計画

両市は規模の違いや市民の行動や規則に対する意識には違いがあるものの、規則を守るよう啓発を行うことが不法占用にはとても重要であることが認識された。

外国人住民・来訪者も多く言語の壁があるため、規則やマナー等に関する情報発信は多言語化する等の対策が重要であることを提唱した。未整備地の開発について、地域住民と連携協力しながら進めていくことが重要であり、単に保存するだけではなく、既存の建物や街並みを「活用する」という視点も共有した。

② 道路整備事例紹介

夢洲のまちづくりについて、大阪・関西万博のレガシーを残して活用すること・リゾートシティとして大きな拠点を整備するという点について関心を持っていた。

御堂筋のAIカメラ活用についても、セラヤン市で設置しているAIカメラの新たな活用可能性につながると関心を持っていた。

③ 道路整備におけるDX活用事例紹介(スマートシティセミナー含む)

道路表面の状況を把握するため、固定式の監視カメラではなく、車両に搭載したカメラを活用して道路の状態を調査・把握する方法について紹介し、実現の可能性があることを示した。

AIカメラ活用については、データの取り扱いが非常に重要でありプライバシー保護について明文化しておくことが運用上のポイントである旨を共有した。

現場確認作業における、ウェアラブルデバイスを用いた遠隔臨場については、導入の実現可能性が高く評価された。

④ 課題解決にむけた提案(現場視察を含む)

課題をもつ地区にて視察を行い、複数の課題を確認した。大阪市の事例を交えたアプローチについて提案を行った。

車両の速度抑制策として、住宅団地等の道路幅を意図的に狭くし大型トラック等が進入しにくい道路構造とすること、交差点付近での事故防止としてカーブミラー・ガードパイプ設置、学校付近について区域を決め時間帯の規制を行うことについては早期対応が可能であり、ぜひ取り組みたいとの声が上がった。

⑤ グループワーク

すべての講義を踏まえ、市議会議員・警察・地元・行政の参加者にて課題共有と解決策の検討を行った。

課題を抱える現場の状況調査やモニタリングは重要であり、何かが起きてから対応するのではなく自らが考え、予見することが重要であること・小さな対策の積み重ねをブラッシュアップしていくことが大きな課題を解決する第1歩であること・既存制度の厳格化やナッジ誘導を生かした対策を取り入れることが効果的であることを参加者全員が共通に認識した。

継続的な検討議論がさらなる効果的な施策立案に繋がっていくことが確認された。





4 指導活動を終えての感想・意見

マレーシア・セラン市での 5 日間の専門家派遣事業を終えて、規模や市民思考は違えど都市計画分野にて抱える課題は共通しており、地域のあり方に寄り添い施策をローカライズすることが市民の安全安心な暮らしに寄与することを学んだ。

道路インフラの維持管理作業や不適正利用への対応等について、大阪市における AI を活用した取組や知見を共有することができた。

派遣先において、スマートシティを目指しており、スマートポール等の新しい技術について検証を行っており、新技術の効果についての共有は今後の大阪市の取組に寄与する貴重な知見となった。

最後に、本派遣事業は、両都市にとって友好を結ぶこと・技術継承・知見を共有するだけでなく、一番の成果として両都市の都市計画部門を支える職員が刺激を受けて、自らの業務に責任感や意欲の向上に繋がるのではないかと感じた。